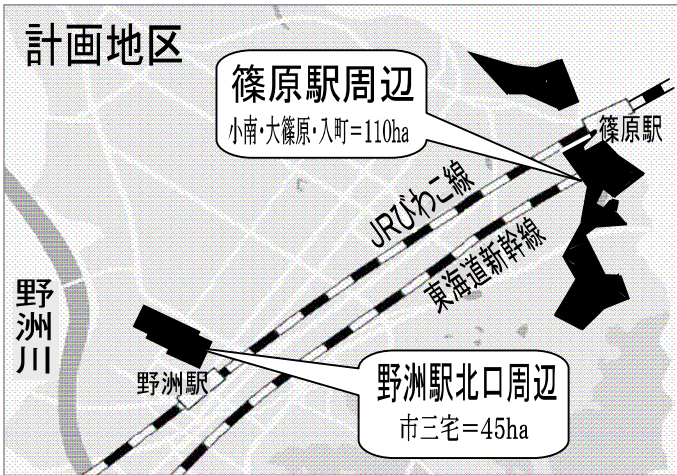




# 雇用の創出、税収増と言いますが まちづくりのあり方と市民的議論が必要です



野洲市が産業経済省から10月29日、「企業立地法」に基づく計画認定を受けました。これにより市は、市内の野洲駅北口周辺と篠原駅周辺地域にIT企業を集積し、企業誘致をします。

雇用創出や税収増でまちの発展につながると鳴り物入りで推進されようとしています。これまでの企業誘致の功罪のうえに立ち、野洲市のまちづくりのあり方の検証と市民的議論が必要です。

## 「企業立地促進法」に基づく野洲市の計画概要

集積地域	
野洲駅北口周辺	45ha
篠原駅周辺	110ha
集積指定業種	
電子デバイスを中心とする「IT関連」産業	
中分類26、27、28、29、31の製造業	
数値目標	
集積事業件数5件、出荷額の増加額	74億円
新規雇用数	5000人
実施する事業	
市三宅地先の農地	21ha
小南・入町・大篠原地先の農地	82ha
他の計画との調和	
野洲市総合計画	
国土利用計画	
都市計画マスタープラン	
農業振興地域整備計画	
大津湖南都市計画	
環境基本計画	
計画期間	平成19年10月～25年3月

地方自治体が推進する「企業立地（誘致）の支援を行う」として今年6月、「企業立地促進法」が制定されました。この法律に基づき10月29日、野洲市が国から計画認定を受けました。

**野洲駅北口・篠原駅周辺の計155haにIT企業を集積**

認定を受けた野洲市の計画では、オムロンや京セラがある野洲駅北口周辺の45haと村田製作所のある篠原駅周辺110haの合計155haの地域に、IT関連企業の集積を図り、2012年までに5社を集積、誘致するといつものです。

**これまでの企業誘致はどうだったか**  
**まちづくりのあり方から検証が必要**

これまで全国的に多くの自治体で、開発優先の行政が推進されてきました。その際たるものが企業誘致です。企業誘致で「雇用も税収も拡大する」との論理です。

そのため、自治体間で誘致合戦が行われ、誘致企業への補助金

「外国税額控除」により市への法人税納付が極めて不安定となっています。市全体でも近年、法人税収入は落ち込んでいます。このように企業誘致に頼る市財政は不安定な財政運営を生み出します。とりわけ、IT企業に片寄る今回の計画ではなおさらです。

今回の計画では「企業立地促進法」では、進出企業に特別の優遇措置や支援策を行うとしています。しかし、優遇を受けた企業の撤

地方自治体が推進する「企業立地（誘致）の支援を行う」として今年6月、「企業立地促進法」が制定されました。この法律に基づき10月29日、野洲市が国から計画認定を受けました。

野洲市でも、「工業振興条例」を制定し企業へ補助を行っていますが、平成17年度と18年度で2億7000万円を補助。今後、平成19年度分を含め、新たに11億8700万円の補助金支出が必要となります。しかし、税収や雇用効果が不透明であり、なおかつ財政能力を超える補助金が必要となることから「市工業振興条例」は廃止（来年3月末）されます。

野洲市では多額の法人税を納めていたIBMが撤退。村田製作所も、国の「大企業優遇税制」の「外国税額控除」により市への法人税納付が極めて不安定となっています。市全体でも近年、法人税収入は落ち込んでいます。このように企業誘致に頼る市財政は不安定な財政運営を生み出します。とりわけ、IT企業に片寄る今回の計画ではなおさらです。

また、IT企業で懸念される地下水・土壌汚染の危険や地下水の大量使用などの検討課題もあります。

今回の企業立地促進法に基づく計画は、将来のまちづくりや市財政、市民のくらしにとって大事な問題です。市民本位の慎重な検証と市民的議論が求められています。

退について、社会的責任を果たせさせるための「歯止め」措置の規定はありません。つまり、企業の意思と論理が優先されることになっていきます。

**新規雇用は5000人といいますが、正規の安定雇用の計画目標はなし**

企業立地で「まちの活性化を図る」といふなら、安定雇用、正規雇用が必要です。しかし、「企業立地促進法」には、このような目標・規定は定められていません。野洲市の計画でも、新たな雇用は5000人といいますが、安定雇用を規定していません。いくら雇用が拡大するといっても、請負や派遣など非正規社員が基本となれば、地域経済の活性化、市民の暮らし向上につながることは明らかです。

事実、デジタルカメラ生産拠点のキヤノン安岐事業所（大分県旧安岐町＝現国東市）では、従業員2900名の内、2000人が非正規、派遣、請負です。その結果、契約期間の短い人々は安岐町に定住せず、人口は10079人（2000年）から9774人（2006年）に減少。このように、不安定雇用は、税収が伸びず、ひいては地域経済の低迷につながりかねません。